

# 入札公告

委託業務について、次のとおり一般競争入札を行いますので、地方独立行政法人京都市立病院機構契約事務規程第4条第1項の規定に基づき、次のとおり公告します。

令和2年1月21日

地方独立行政法人京都市立病院機構理事長 森本 泰介

## 1 入札に付する事項

### (1) 案件名称

京都市立京北病院医療系産業廃棄物処理業務

### (2) 履行場所

仕様書のとおり

### (3) 履行期限

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

### (4) 契約条件

仕様書のとおり

### (5) 入札方法

入札は、入札者（代理人を含む。）による入札書の直接提出により行うものとし、郵送等による入札は認めないものとする。

### (6) 入札保証金

免除

## 2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 京都市の指名競争入札有資格者名簿（物品関係）に搭載されていること。かつ、令和元年8月27日付け京都市告示第304号で定める令和2年度から令和5年度までの資格の申請を行っていること。

※現在の「物品」の資格は、令和2年3月31日で失効するため。

(2) 公告の日から入札の日において、競争入札参加資格停止を受け、その期間中でないこと。

(3) 京都市内に本店、支店又はこれに準じる事業所を有すること。

(4) 京都府知事又は京都市長から、廃棄物処理法に基づく特別管理産業廃棄物の処理業の許可を受けており、当該許可の許可証に記載されている事業の範囲に、感染性産業廃棄物が含まれている者

## 3 入札手続き

### (1) 入札参加申込書及び資格証明書等の提出

以下の書類を提出すること。

ア 入札参加申込書（別紙様式）

イ 資格証証明書類（上記「2 入札に参加する者に必要な資格」を証明する書類の写し）

ウ 返信用封筒（入札書郵送用。角2封筒に入札申込者の宛先を記入のうえ、440円分の郵便切手（簡易書留用）を貼付しておくこと。）

(2) 提出方法

郵送（簡易書留）又は持参

(3) 提出期限

令和2年1月29日（水）午後5時まで（必着）

※ 直接持参する場合の受付時間は土、日及び休日を除く、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

(4) 提出先

京都市中京区壬生東高田町1番地の2

地方独立行政法人京都市立病院機構京都市立病院事務局契約担当

（電話 075-311-5311 内線 2536）

(5) 入札書の交付

入札に参加する者に必要な資格の審査の結果、申請者に入札参加資格があるものと認められるときは、入札書を交付する。

(6) 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札に参加する者に必要な資格の審査結果については、口頭により通知するものとする。なお、入札参加資格を有しないと認めた旨の通知を受けた者は、その理由について書面による説明を求める場合は、通知の日から令和2年1月29日（水）午後5時まで（土、日、祝日（国民の祝日に関する法律に規定する休日を含む。）を除く。）に、その旨を記載した書面を3(4)の場所まで提出すること。説明を求めた者に対しては、令和2年1月30日（木）午後5時までに書面にて回答する。

4 入札及び開札の日時、場所等

(1) 日時

令和2年1月31日（金）午後1時30分

(2) 場所

京都市中京区壬生東高田町1番地の2

地方独立行政法人京都市立病院機構京都市立病院本館5階会議室

(3) 持参する書類

ア 入札書

イ 入札書は、予め封筒に入れて封印しておくこと。

ウ 入札終了後、直ちに開札を行い、最低価格を入札したものを落札予定者とする。

5 入札予定価格

(1) 金1,755,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

(2) 本件入札は単価契約であるが、入札金額及び落札の決定は総価によって行う。

(3) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

(4) 契約の締結は、入札金額を予定数量で割り戻した単価（当該金額に0.01円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に0.01円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）により単価契約を行う。

## 6 落札の決定

- (1) 入札予定価格の制限の範囲内での最低価格入札者を落札予定者とする。
- (2) 本公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書や、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

## 7 予算不成立の場合の無効

本件調達に係る予算が成立しなかったときは、この公告は無効とする。この場合において、本件調達のために作った準備行為等に係る費用が既に発生していても、契約者は、その費用を地方独立行政法人京都市立病院機構に請求することはできない。